

## 第 16 回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第 16 回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 2019 年 4～6 月期の業況は「横ばい」。
- 不動産業と卸売・小売業、運輸業は上昇・改善した一方、建設業は悪化、宿泊・飲食業も大幅に悪化しマイナスに転じた。
- 2019 年 7～9 月期の業況は「やや改善」する見通し。

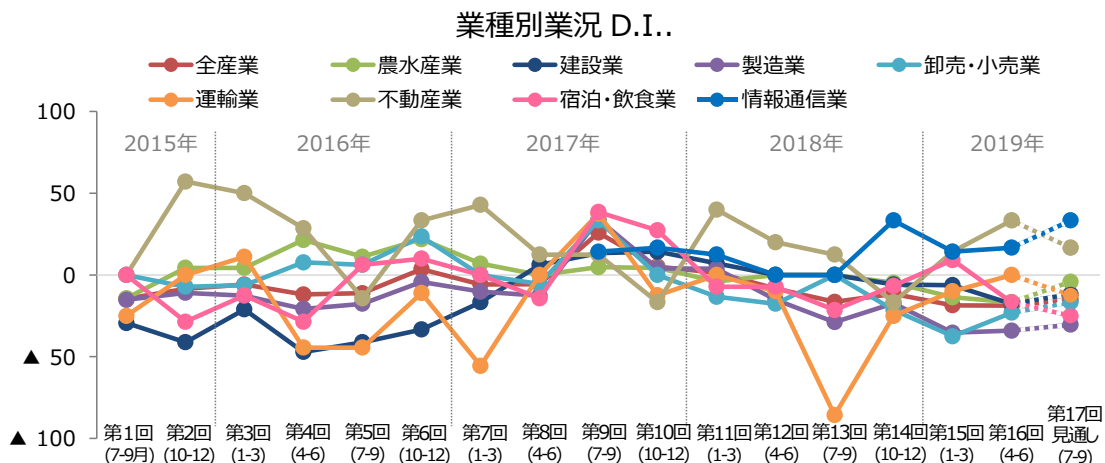
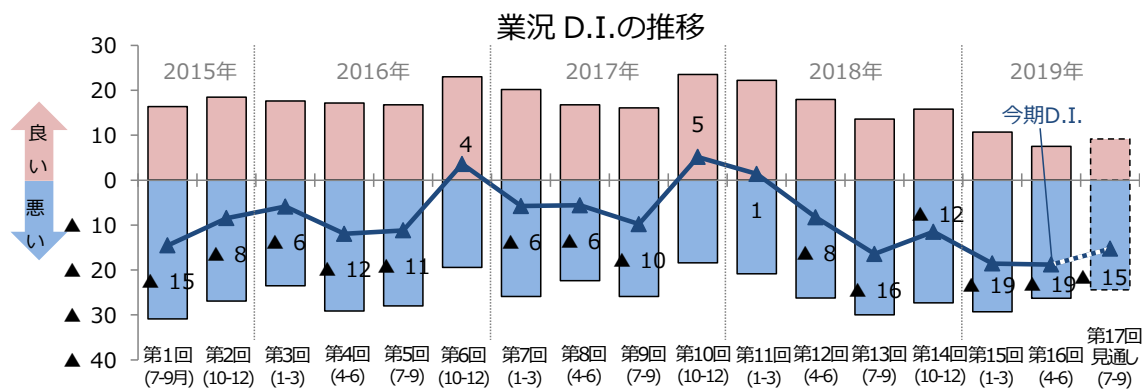
### 業況 D.I.

○今期は▲19(良い<悪い)と、前期(▲19)から横ばいで推移。

- 全体としては5期連続のマイナス。
- 前年同期(▲8)と比較すると、悪化となっている。
- 業種別では、不動産業(前期 14→今期 33)と卸売・小売業(前期▲38→今期▲23)、運輸業(前期▲10→今期 0)は上昇・改善した一方、建設業(前期▲6→今期▲18)は悪化、宿泊・飲食業(前期 9→今期▲17)も大幅に悪化しマイナスに転じた。

○来期は▲15(良い<悪い)と、やや改善する見通し。

- 業種別では、今期上昇・改善した不動産業(今期 33→来期 17)と運輸業(今期 0→来期▲13)は一転、下落すると見込まれる。情報通信業(今期 17→来期 33)と農水産業(今期▲17→来期▲4)は上昇・改善する見通し。



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○今期は▲19(良い&lt;悪い)と、前期(▲19)から横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶全体としては5期連続のマイナス。</li> <li>▶前年同期(▲8)と比較すると、悪化となっている。</li> <li>▶業種別では、不動産業(前期14→今期33)と卸売・小売業(前期▲38→今期▲23)、運輸業(前期▲10→今期0)は上昇・改善した一方、建設業(前期▲6→今期▲18)は悪化、宿泊・飲食業(前期9→今期▲17)も大幅に悪化しマイナスに転じた。</li> </ul> <p>○来期は▲15(良い&lt;悪い)と、やや改善する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、今期上昇・改善した不動産業(今期33→来期17)と運輸業(今期0→来期▲13)は一転、下落すると見込まれる。情報通信業(今期17→来期33)と農水産業(今期▲17→来期▲4)は上昇・改善する見通し。</li> </ul>
生産高 D.I.	<p>○今期は▲37(増加&lt;減少)と、前期(▲32)よりやや下落した。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○今期は▲19(増加&lt;減少)と、前期(▲19)から横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、卸売・小売業(前期▲40→今期▲21)と不動産業(前期14→今期33)は改善・上昇したものの、宿泊・飲食業(前期0→今期▲15)と情報通信業(前期43→今期33)は下落した。</li> </ul> <p>○来期は▲14(増加&lt;減少)と、やや改善する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、不動産業(今期33→来期17)と運輸業(今期11→来期0)は下落するものの、建設業(今期▲39→来期▲29)と製造業(今期▲36→来期▲27)は改善する見通し。</li> </ul>
製品・商品在庫 D.I.	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が7%、「適正」が81%、「不足」が12%、D.I.は▲5(過剰&lt;不足)となり、前期(▲5)から横ばいで推移。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○今期は3(上昇&gt;下落)と、前期(4)からほぼ横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、製造業(前期12→今期0)は下落したものの、運輸業(前期13→今期25)と情報通信業(前期14→今期33)は上昇、建設業(前期▲6→今期13)は改善しプラスに転じており、不動産業(前期25→今期50)も大幅に上昇した。</li> </ul> <p>○来期は10(上昇&gt;下落)と、やや上昇する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、農水産業(今期▲17→来期0)と運輸業(今期25→来期38)は改善・上昇し、その他の業種もやや上昇か、横ばいで推移する見通し。</li> </ul>
原材料仕入単価 D.I.	<p>○今期は47(上昇&gt;下落)と、前期(51)よりやや下落した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、農水産業(前期48→今期33)は下落、運輸業(前期86→今期17)は大幅に下落したものの、建設業(前期41→今期67)は大幅に上昇している。</li> </ul> <p>○来期は46(上昇&gt;下落)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、今期大幅に下落した運輸業(今期17→来期50)は一転、大幅に上昇する見通し。</li> </ul>
資金繰り D.I.	<p>○今期は▲10(楽&lt;苦しい)と、前期(▲10)から横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、不動産業(前期0→今期20)は大幅に上昇した。</li> </ul> <p>○来期は▲11(楽&lt;苦しい)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業種別では、今期上昇した不動産業(今期20→来期0)は一転、大幅に下落する見通し。</li> </ul>

概 況	
雇 用 人 員 D . I .	<p>○今期は▲45(過剰&lt;不足)と、前期(▲46)から<u>ほぼ横ばい</u>で推移。</p> <p>▶業種別では、卸売・小売業(前期▲44→今期▲29)と運輸業(前期▲90→今期▲78)は改善、宿泊・飲食業(前期▲67→今期▲46)は大幅に改善したものの、依然として全ての業種でマイナスとなっている。</p> <p>▶鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2019年4~5月の有効求人倍率の平均は1.27倍となっている。5月の有効求人数(パート含む)は3,594人、有効求職者数(パート含む)は2,858人となっている。</p> <p>○来期は▲47(過剰&lt;不足)と、<u>ほぼ横ばい</u>で推移する見通し。</p> <p>▶業種別では、今期改善した運輸業(今期▲78→来期▲67)は引き続き改善すると見込まれる一方、卸売・小売業(今期▲29→来期▲38)は悪化する見通し。</p> <p>▶依然として全ての業種がマイナス圏に留まり、労働力不足の状態は続く見込まれる。</p>
損 益 D . I .	<p>○今期は▲22(好転&lt;悪化)と、前期(▲30)より<u>やや改善</u>した。</p> <p>▶業種別では、宿泊・飲食業(前期▲25→今期▲36)は悪化、唯一プラス圏で推移していた情報通信業(前期14→今期▲17)も大幅に悪化しマイナスに転じた。農水産業(前期▲9→今期8)は改善してプラスに転じ、建設業(前期▲35→今期▲22)と卸売・小売業(前期▲50→今期▲29)は依然マイナス圏に留まるものの改善している。</p> <p>○来期は▲15(好転&lt;悪化)と、<u>やや改善</u>する見通し。</p> <p>▶業種別では、今期大幅に悪化した情報通信業(今期▲17→来期0)は改善、依然マイナス圏に留まるものの、製造業(今期▲32→来期▲20)と運輸業(今期▲22→来期▲11)も改善する見通し。</p>

### 特別質問：従業員の採用について

- 平成30年度の正社員(新規学卒者、中途採用を含む)の採用について、「採用した」が51.8%で最も多く、「採用しなかった」(36.0%)、「採用したかったが採用できなかった」(10.8%)となった。
  - ▶業種別にみると、建設業と製造業、運輸業、情報通信業は「採用した」が6割以上となっている一方、農水産業と卸売・小売業、宿泊・飲食業は「採用しなかった」が5割以上だった。不動産業は「採用しなかった」と「採用したかったが採用できなかった」がそれぞれ5割となった。
- 「採用した」企業・事業所の採用した理由について、「退職者・休職者の補充」が66.7%で最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」(26.4%)、「販売・営業部門強化」(11.1%)等の順となっている。
  - ▶業種別にみると、農水産業と製造業、運輸業、宿泊・飲食業は全体と同様に「退職者・休職者の補充」が最も多く、建設業は「将来の労働人口減少への対策」、卸売・小売業は「退職者・休職者の補充」と「販売・営業部門強化」がそれぞれ最も多く挙げられた。
  - ▶一方、情報通信業は「将来の労働人口減少への対策」と「販売・営業部門強化」と同率で、「雇用形態の変化(正社員を増やす)」も多く挙げられている。
- また、「採用した」企業・事業所の、採用・人材確保の方法について、「ハローワークで募集した」が80.6%で最も多く、次いで「ハローワーク以外の求人サービスを利用し募集した」(29.2%)、「賃上げした」(27.8%)等の順となっている。
  - ▶業種別にみると、全ての業種で「ハローワークで募集した」が最も多く挙げられた。

▶ 農水産業では「外国人労働者を雇用した」も「採用した」企業・事業所の 4 割にのぼっている。

○「採用したかったが採用できなかった」企業・事業所の、人手不足の影響について、「売上機会を損失している」が 66.7%で最も多く、次いで「納期の長期化、遅延が発生している」(26.7%)、「残業代、外注費等のコストが増加し利益が減少している」(20.0%)等の順となっている。

▶ 業種別にみると、建設業と製造業、不動産業、情報通信業は全体と同様に「売上機会の損失」が最も多く、卸売・小売業は「納期の長期化、遅延が発生」、宿泊・飲食業は「残業代、外注費等のコストが増加し利益が減少」がそれぞれ 1 位に挙げられた。

○また、「採用したかったが採用できなかった」企業・事業所の、人手不足への対応について、「従業員が一人で複数の異なる作業・工程を遂行できるよう多能工化を進めている」が 53.3%で最も多く、次いで「業務の一部を外注している」(40.0%)、「合理化、機械化を進めている」・「定年の引上げや 60 歳以上の社員の再雇用を行っている」(それぞれ 33.3%)等の順となっている。

#### 【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 183 先

〔 農水産業 36 先、建設業 21 先、製造業 61 先、卸売・小売業 20 先  
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 18 先、情報通信業 8 先 〕

回答数：139 件 回答率：76.0%

2 調査時期： 2019 年 7 月

3 対象期間： 2019 年 4～6 月期実績(今期)、2019 年 7～9 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(DIffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、  
今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(従業員の採用について)

---

#### 鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第16回 鹿屋市短期経済観測調査 (かのや短観) 結果

(単位：%)

項目	2019年1~3月				2019年4~6月					2019年7~9月			
	前期				今期					来期見通し			
	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)	前回調査時 今期	良い増加 (A)	普通同程度 (B)	悪い減少 (C)	DI (A-C)
<b>自社の業況(景況感)</b>	<b>11</b>	<b>60</b>	<b>29</b>	<b>▲19</b>	<b>8</b>	<b>66</b>	<b>26</b>	<b>-▲19</b>	<b>▲19</b>	<b>9</b>	<b>66</b>	<b>24</b>	<b>▲▲15</b>
農水産業	9	68	23	▲14	4	75	21	↓▲17	▲5	8	79	13	↑▲4
建設業	6	81	13	▲6	0	82	18	↓▲18	▲31	0	88	12	↑▲12
製造業	6	53	41	▲35	6	53	40	↑▲34	▲29	7	57	37	↑▲30
卸売・小売業	6	50	44	▲38	8	62	31	↑▲23	▲19	8	67	25	↑▲17
運輸業	20	50	30	▲10	25	50	25	↑▲0	▲22	25	38	38	↓▲13
不動産業	29	57	14	▲14	33	67	0	↑▲33	▲33	17	83	0	↓▲17
宿泊・飲食業	18	73	9	▲9	0	83	17	↓▲17	▲0	0	75	25	↓▲25
情報通信業	29	57	14	▲14	17	83	0	↑▲17	▲0	50	33	17	↑▲33
<b>生産高(製造業)</b>	<b>12</b>	<b>44</b>	<b>44</b>	<b>▲32</b>	<b>13</b>	<b>37</b>	<b>50</b>	<b>↓▲37</b>	<b>▲25</b>	<b>14</b>	<b>55</b>	<b>32</b>	<b>▲▲18</b>
<b>売上・完工高</b>	<b>17</b>	<b>47</b>	<b>36</b>	<b>▲19</b>	<b>19</b>	<b>43</b>	<b>38</b>	<b>-▲19</b>	<b>▲19</b>	<b>16</b>	<b>54</b>	<b>30</b>	<b>↑▲14</b>
農水産業	9	70	22	▲13	20	52	28	↑▲8	▲9	16	68	16	↑▲0
建設業	13	44	44	▲31	0	61	39	↓▲39	▲17	0	71	29	↑▲29
製造業	12	39	49	▲37	17	30	53	↑▲36	▲28	16	42	42	↑▲27
卸売・小売業	13	33	53	▲40	14	50	36	↑▲21	▲27	8	54	38	↓▲31
運輸業	20	70	10	▲10	22	67	11	↑▲11	▲0	22	56	22	↓▲17
不動産業	29	57	14	▲14	50	33	17	↑▲33	▲50	33	50	17	↓▲17
宿泊・飲食業	25	50	25	▲0	23	38	38	↓▲15	▲17	15	62	23	↑▲8
情報通信業	57	29	14	▲43	50	33	17	↓▲33	▲14	50	33	17	-▲33
<b>製品・商品在庫 (適正水準比)</b>	<b>多い</b>	<b>妥当</b>	<b>少ない</b>	<b>▲5</b>	<b>多い</b>	<b>妥当</b>	<b>少ない</b>	<b>-▲5</b>					
農水産業	10	86	5	▲5	0	87	13	↓▲13					
建設業	0	75	25	▲25	6	83	11	↑▲6					
製造業	10	75	16	▲6	7	76	17	↓▲11					
卸売・小売業	33	60	7	▲27	31	69	0	↑▲31					
運輸業	0	67	33	▲33	0	100	0	↑▲0					
不動産業	0	100	0	▲0	25	75	0	↑▲25					
宿泊・飲食業	0	91	9	▲9	0	83	17	↓▲17					
情報通信業	0	83	17	▲17	0	100	0	↑▲0					
<b>製(商)品販売単価</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>▲4</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>↓▲3</b>	<b>▲3</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>▲▲10</b>
農水産業	5	76	19	▲14	9	65	26	↓▲17	▲5	9	83	9	↑▲0
建設業	12	71	18	▲6	19	75	6	↑▲13	▲6	27	67	7	↑▲20
製造業	16	80	4	▲12	13	74	13	↓▲0	▲0	15	74	11	↑▲4
卸売・小売業	19	63	19	▲0	7	86	7	-▲0	▲13	8	85	8	-▲0
運輸業	25	63	13	▲13	25	75	0	↑▲25	▲14	38	63	0	↑▲38
不動産業	25	75	0	▲25	50	50	0	↑▲50	▲25	50	50	0	-▲50
宿泊・飲食業	9	82	9	▲0	8	83	8	-▲0	▲10	9	82	9	-▲0
情報通信業	14	86	0	▲14	33	67	0	↑▲33	▲14	33	67	0	-▲33
<b>原材料仕入単価</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>▲51</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>↓▲47</b>	<b>▲50</b>	<b>上昇</b>	<b>横ばい</b>	<b>低下</b>	<b>↓▲46</b>
農水産業	48	52	0	▲48	38	58	4	↓▲33	▲40	38	54	8	↓▲29
建設業	41	59	0	▲41	67	33	0	↑▲67	▲53	76	24	0	↑▲76
製造業	58	42	0	▲58	58	38	4	↓▲53	▲55	50	48	2	↓▲48
卸売・小売業	44	44	13	▲31	29	71	0	↓▲29	▲50	23	77	0	↓▲23
運輸業	86	14	0	▲86	17	83	0	↓▲17	▲50	50	50	0	↑▲50
不動産業	50	50	0	▲50	50	50	0	-▲50	▲25	50	50	0	-▲50
宿泊・飲食業	58	42	0	▲58	67	33	0	↑▲67	▲58	67	33	0	-▲67
情報通信業	20	80	0	▲20	20	80	0	-▲20	▲20	20	80	0	-▲20
<b>資金繰り</b>	<b>楽</b>	<b>普通</b>	<b>苦しい</b>	<b>▲16</b>	<b>楽</b>	<b>普通</b>	<b>苦しい</b>	<b>-▲16</b>	<b>▲13</b>	<b>楽</b>	<b>普通</b>	<b>苦しい</b>	<b>▲▲11</b>
農水産業	9	78	13	▲4	8	84	8	↑▲0	▲5	8	84	8	-▲0
建設業	0	76	24	▲24	0	89	11	↑▲11	▲17	0	88	12	↓▲12
製造業	4	78	18	▲14	0	80	20	↓▲20	▲22	2	76	22	-▲20
卸売・小売業	6	81	13	▲6	7	79	14	↓▲7	▲6	8	77	15	↓▲8
運輸業	0	78	22	▲22	0	75	25	↓▲25	▲22	0	75	25	-▲25
不動産業	17	67	17	▲0	20	80	0	↑▲20	▲33	20	60	20	↓▲0
宿泊・飲食業	0	92	8	▲8	0	85	15	↓▲15	▲25	0	77	23	↓▲23
情報通信業	43	43	14	▲29	67	0	33	↑▲33	▲29	67	0	33	-▲33
<b>雇用人員</b>	<b>過剰</b>	<b>適正</b>	<b>不足</b>	<b>▲46</b>	<b>過剰</b>	<b>適正</b>	<b>不足</b>	<b>↑▲45</b>	<b>▲45</b>	<b>過剰</b>	<b>適正</b>	<b>不足</b>	<b>▲▲47</b>
農水産業	9	64	27	▲18	0	79	21	↓▲21	▲24	1	79	21	-▲21
建設業	0	29	71	▲71	6	28	67	↑▲61	▲56	6	24	71	↓▲65
製造業	4	59	37	▲33	4	45	51	↓▲47	▲37	2	48	50	↓▲48
卸売・小売業	0	56	44	▲44	0	71	29	↑▲29	▲50	0	62	38	↓▲38
運輸業	0	10	90	▲90	0	22	78	↑▲78	▲90	0	33	67	↑▲67
不動産業	0	57	43	▲43	0	50	50	↓▲50	▲33	0	50	50	-▲50
宿泊・飲食業	0	33	67	▲67	0	54	46	↑▲46	▲58	0	46	54	↓▲54
情報通信業	0	29	71	▲71	0	33	67	↑▲67	▲57	0	33	67	-▲67
<b>損益</b>	<b>好転</b>	<b>横ばい</b>	<b>悪化</b>	<b>▲30</b>	<b>好転</b>	<b>横ばい</b>	<b>悪化</b>	<b>↑▲22</b>	<b>▲24</b>	<b>好転</b>	<b>横ばい</b>	<b>悪化</b>	<b>▲▲15</b>
農水産業	17	57	26	▲9	20	68	12	↑▲8	▲5	12	80	8	↓▲4
建設業	6	53	41	▲35	0	78	22	↑▲22	▲22	0	82	18	↑▲18
製造業	4	51	45	▲41	11	47	43	↑▲32	▲31	16	49	36	↑▲20
卸売・小売業	6	38	56	▲50	7	57	36	↑▲29	▲25	8	62	31	↑▲23
運輸業	20	30	50	▲30	11	56	33	↑▲22	▲22	22	44	33	↑▲11
不動産業	17	50	33	▲17	17	50	33	-▲17	▲50	17	50	33	-▲17
宿泊・飲食業	8	58	33	▲25	7	50	43	↓▲36	▲25	0	69	31	↑▲31
情報通信業	29	57	14	▲14	0	83	17	↓▲17	▲14	17	67	17	↑▲0

注)四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場合がある。

第16回鹿屋短期経済観測調査（かのや短観） 特別質問項目集計表 (単位：%)

従業員採用について		全体	業種別							
			農水産業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸業	不動産業	宿泊・飲食業	情報通信業
平成30年度 正社員の採用	採用した	51.8	36.0	72.2	63.8	42.9	77.8	0.0	21.4	66.7
	採用しなかったが採用できなかった	10.8	0.0	5.6	12.8	7.1	0.0	50.0	21.4	16.7
	採用しなかった	36.0	60.0	22.2	21.3	50.0	22.2	50.0	57.1	16.7
	無回答	1.4	4.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
「採用した」 企業・事業所	採用した理由									
	新規事業への進出	4.2	11.1	0.0	0.0	0.0	14.3		0.0	25.0
	工場、店舗増設等の業務拡大	9.7	11.1	0.0	16.7	0.0	0.0		0.0	25.0
	販売・営業部門強化	11.1	0.0	0.0	6.7	66.7	0.0		0.0	50.0
	管理部門強化	6.9	11.1	7.7	6.7	0.0	0.0		33.3	0.0
	退職者・休職者の補充	66.7	66.7	46.2	73.3	66.7	100.0		66.7	25.0
	業況の改善	2.8	11.1	7.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	将来の労働人口減少への対策	26.4	11.1	53.8	20.0	16.7	28.6		0.0	50.0
	雇用形態の変化（正社員を増やす）	9.7	11.1	15.4	3.3	0.0	14.3		0.0	50.0
	その他	4.2	11.1	0.0	6.7	0.0	0.0		0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
採用・ 人材確保の 方法	ハローワークで募集した	80.6	44.4	76.9	93.3	66.7	85.7		100.0	75.0
	ハローワーク以外の 求人サービスを利用し募集した	29.2	33.3	7.7	40.0	16.7	42.9		0.0	25.0
	役員、従業員の友人・知人を介して 募集した	15.3	22.2	15.4	16.7	16.7	0.0		33.3	0.0
	賃上げした	27.8	22.2	15.4	36.7	33.3	42.9		0.0	0.0
	福利厚生を厚くした	13.9	33.3	23.1	10.0	0.0	14.3		0.0	0.0
	働き方改革を行っている	18.1	11.1	7.7	20.0	33.3	28.6		33.3	0.0
	外国人労働者を雇った	13.9	44.4	23.1	10.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	その他	2.8	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0		0.0	25.0
	無回答	1.4	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0		0.0	0.0
「採用し なかったが 採用でき なかつた」 企業・事業所	人手不足の影響									
	売上機会を損失している	66.7		100.0	83.3	0.0			66.7	33.3
	残業代、外注費等のコストが増加し 利益が減少している	20.0		0.0	16.7	0.0			0.0	66.7
	残業代、外注費等のコスト増加分を 価格転嫁したことで売上が減少している	0.0		0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
	納期の長期化、遅延が発生している	26.7		0.0	33.3	100.0			33.3	0.0
	その他	6.7		0.0	0.0	100.0			0.0	0.0
	特に影響はない	6.7		0.0	0.0	0.0			33.3	0.0
	無回答	0.0		0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
人手不足 への対応	従業員が一人で複数の異なる作業・工程を 遂行できるよう多能工を進めている	53.3		0.0	83.3	0.0			66.7	33.3
	残業を増やしている	6.7		0.0	16.7	0.0			0.0	0.0
	業務の一部を外注している	40.0		0.0	50.0	100.0			33.3	0.0
	合理化、機械化を進めている	33.3		0.0	33.3	100.0			33.3	33.3
	事業規模を縮小している	13.3		100.0	16.7	0.0			0.0	0.0
	定年の引上げや60歳以上の社員の 再雇用を行っている	33.3		100.0	33.3	100.0			0.0	33.3
	派遣社員やパート・アルバイトの 雇用を増やしている	13.3		100.0	0.0	0.0			33.3	0.0
	その他	6.7		0.0	0.0	0.0			0.0	33.3
無回答	0.0		0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	

※業種毎に、最も割合が高いものを■色、次いで割合が高いものを■色で表記している。